



# インド最新IT事情

(財) 国際情報化協力センター  
企画部 川畑 博子

面積	329万平方km
人口	12.4億人
首都	ニューデリー(人口 1,675万人 2011)
民族	インド・アーリヤ系72%、ドラヴィダ系25%
主要言語	ヒンディ語(公用語)(30%)、英語(補助公用語)、地方公用語21語
宗教	ヒンズー教(80.5%)、イスラム教(13.4%)、キリスト教(2.3%)、シーク教(1.9%)、仏教(0.8%)
政体	連邦共和制 (議会制度 二院制)
元首	P. ムカジー大統領、 / 首相 M. シン
行政区分	28州、7連邦直轄地
名目GDP総額	約1.7兆米ドル(2011)
一人当たりGDP	1,388米ドル(2011)
実質GDP成長率	6.9%(2011)
通貨	ルピー(1ルピー=1.43円、2012.8.20)



## 2011年度のハイライト

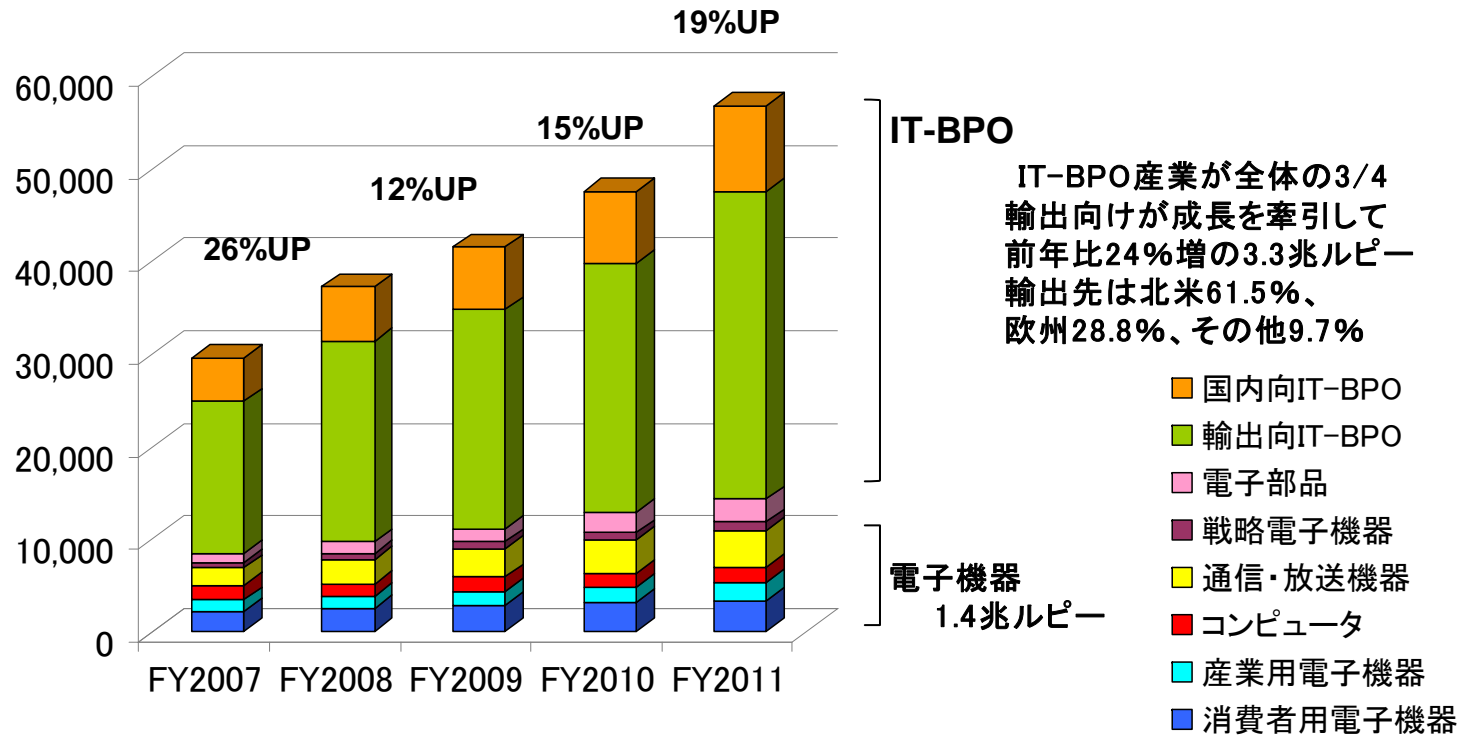
- IT産業(電子機器とIT-BPO産業)好調、  
過去最高の1,000億米ドル超え
- IT市場の拡大
- 世界2位の通信市場
- 世界3位のインターネット利用者数
- 第12次5カ年計画
- 2012年国家通信政策
- 2012年国家電子政策
- 2012年国家情報技術政策



# IT産業の生産高推移 (FY2007-2011)

億ルピー

1,173億米ドル  
(5兆6,751億ルピー)

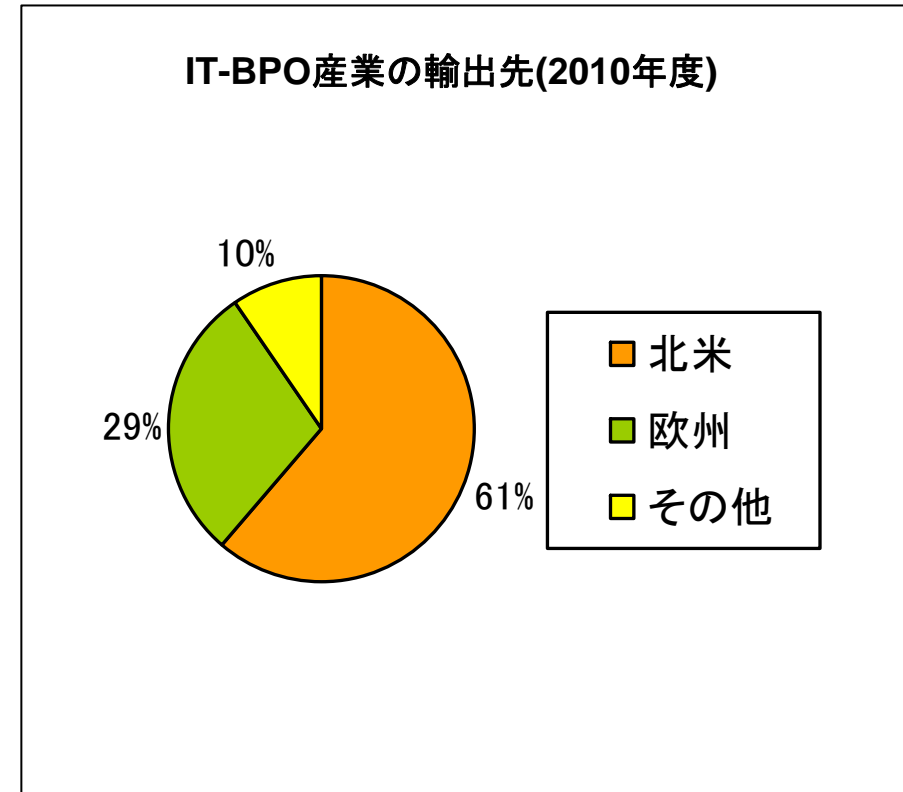


出典 : Annual Report, DIT(DEITY)

# IT-BPO産業売上の分野別内訳

単位: 億米ドル

IT-BPO産業	2006 FY	2007 FY	2008 FY	2009 FY	2010 FY	2011 (推定)
<b>ITサービス</b>	<b>233</b>	<b>310</b>	<b>348</b>	<b>415</b>	<b>501</b>	<b>506</b>
輸出	178	231	265	273	335	398
国内	55	79	83	142	-	108
<b>BPO (ITES)</b>	<b>95</b>	<b>125</b>	<b>146</b>	<b>147</b>	<b>170</b>	<b>186</b>
輸出	84	109	127	124	142	159
国内	11	16	19	23	28	27
<b>ソフトウェア製品、エンジニアリングサービス、R&amp;D</b>	<b>65</b>	<b>86</b>	<b>94</b>	<b>126</b>	<b>-</b>	<b>163</b>
輸出	49	64	71	100	114	130
国内	16	22	23	26	-	33
<b>合計</b>	<b>393</b>	<b>520</b>	<b>588</b>	<b>639</b>	<b>761</b>	<b>876</b>
輸出	311	404	463	500	590	687
国内	82	116	125	142	171	168



注: 会計年度は4月から翌年3月である。データがそろっていない、換算レートが統一されていない等のため、合計が個別データの和とならない。

出典: NASSCOM、DITのデータより作表

## IT企業売上トップ30 (2010年4月 - 2011年3月)

会社名	2010年度 ランキング	2010年度 売上 (億ルピー ー)	2010年度 増加率 (%)
Tata Consultancy Service	1	3,311.2	25
Infosys	2	2,599.7	22
Wipro	3	2,489.9	13
Hewlett-Packard India	4	2,322.7	30
Cognizant	5	2,139.3	37
IBM India	6	1,413.2	14
HCL Technologies	7	1,411.3	28
HCL Infosystems	8	1,213.7	2
Ingram Micro	9	976.6	35
Radington	10	927.4	32
Cisco Systems	11	815.7	35
Oracle India	12	793.4	26
Dell India	13	766.6	34
Intel India	14	610.8	18
Accenture India	15	567.2	18

会社名	2010年度 ランキング	2010年度 売上 (億ルピー ー)	2010年度 増加率 (%)
SAP India	16	514.6	31
Mahindra Satyam	17	504.9	-1
Tech Mahindra	18	481.9	11
Microsoft India	19	471.1	20
MphaiS	20	449.8	15
Shneider Electric India	21	399.0	52
Lenovo India	22	356.6	49
Acer India	23	342.1	24
Capegemini India	24	314.0	28
Patni	25	298.0	0
Emerson Network Power	26	272.5	9
Aricent	27	258.0	12
L&T Infotech	28	245.8	29
CSC India	29	236.1	17
Tulip	30	235.1	20

出典: Dataquest 2011年7月

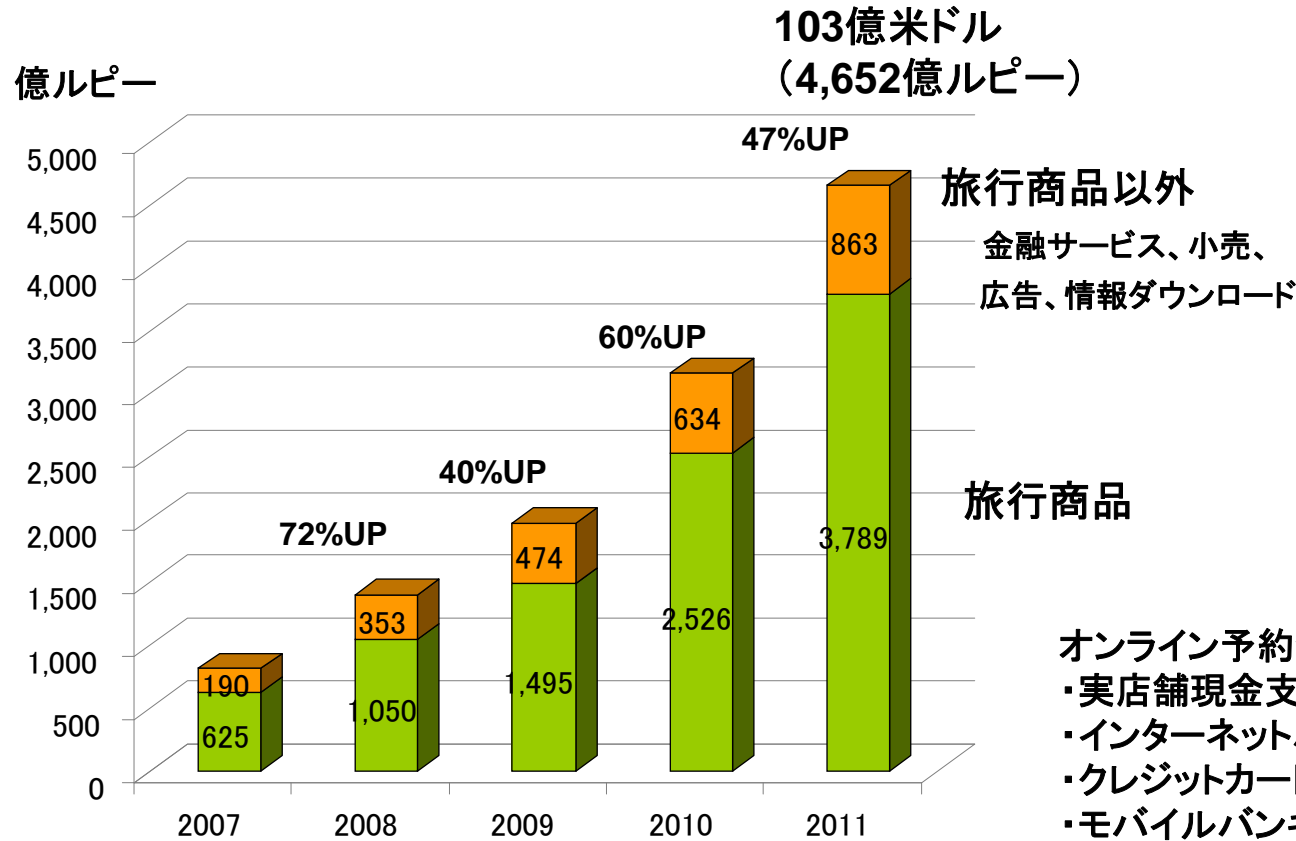
## IT市場の拡大

- IT市場 1.6兆ルピー(2011) → 1.9兆ルピー(2012) 16.4%UP
- 分野別内訳(2011)
  - 製造・資源(3,340億ルピー)、政府(3,020億ルピー)、
  - 通信・メディア(3,070億ルピー)、金融(2,530億ルピー)
  - 小売(860億ルピー)、交通(840億ルピー)、
  - 保険、医療、卸売、教育 (Gartner 2012/05/12)
- Tier 2、Tier 3都市へ拡大
- 中小企業へ拡大
  - クラウドコンピューティング市場 4億米ドル→45億米ドル(2015)
- アプリケーション開発ソフトウェア市場、2億2,700万米ドル(2012)
  - 前年度比22.6%UP、
  - クラウドコンピューティングにアプリケーション開発対応 (Gartner 2012/08/24)

## 情報インフラの状況

- 電話回線数(2011.12) 9.27億回線(世界2位)
- 携帯電話回線数(2011.12) 8.94億回線(世界2位)
- 電話普及率(2011.12) 77% 都市167%、地方38%
- インターネット利用者数(2012.8) 1.5億人(世界3位)
  - 利用者のうち35歳以下が75%
  - 携帯電話からのアクセスが50%以上
  - ブロードバンド加入者数(2011.12) 1,300万人
  - Facebook利用者数(2012.8) 5,000万人(世界2位)
  - Twitter利用者数(2012.8) 1,300万人(世界6位)
  - eコマース市場

# eコマース市場の推移(2007年12月-2011年12月)



出典 : Digital Commerce March 2011 by IMRB IAMA

**主な小売サイト**

- \* Flipkart.com
- \* Snapdeal.com
- \* eBay
- \* Homeshop18.com
- \* Myintra.com

**オンライン予約システムの決済**

- ・実店舗現金支払
- ・インターネットバンキング
- ・クレジットカード
- ・モバイルバンキングシステム  
(IMPS: Interbank Mobile Payment System)



# ITに関する政策

## 第12次5カ年計画(2012年4月－2017年3月)

テーマ: Faster, Sustainable and More Inclusive Growth

目標: 年率9%程度の経済成長率、5%台のインフレ率抑制

インフラ事業に1兆米ドル規模の投資

ICT活用: 教育、金融サービス(モバイル)、農村地方の発展、  
行政の効率化・透明化

### 情報技術分野

#### e-Government

光ファイバ網プロジェクトの拡大、州データセンタの省エネ化、  
公共サービスセンタを15万カ所設立、モバイルネットによる行政  
サービス配信、Electronic Delivery of Service (EDS) Actの  
導入など

#### e-Industry

電子機器の設計・製造振興のためのインセンティブ策定

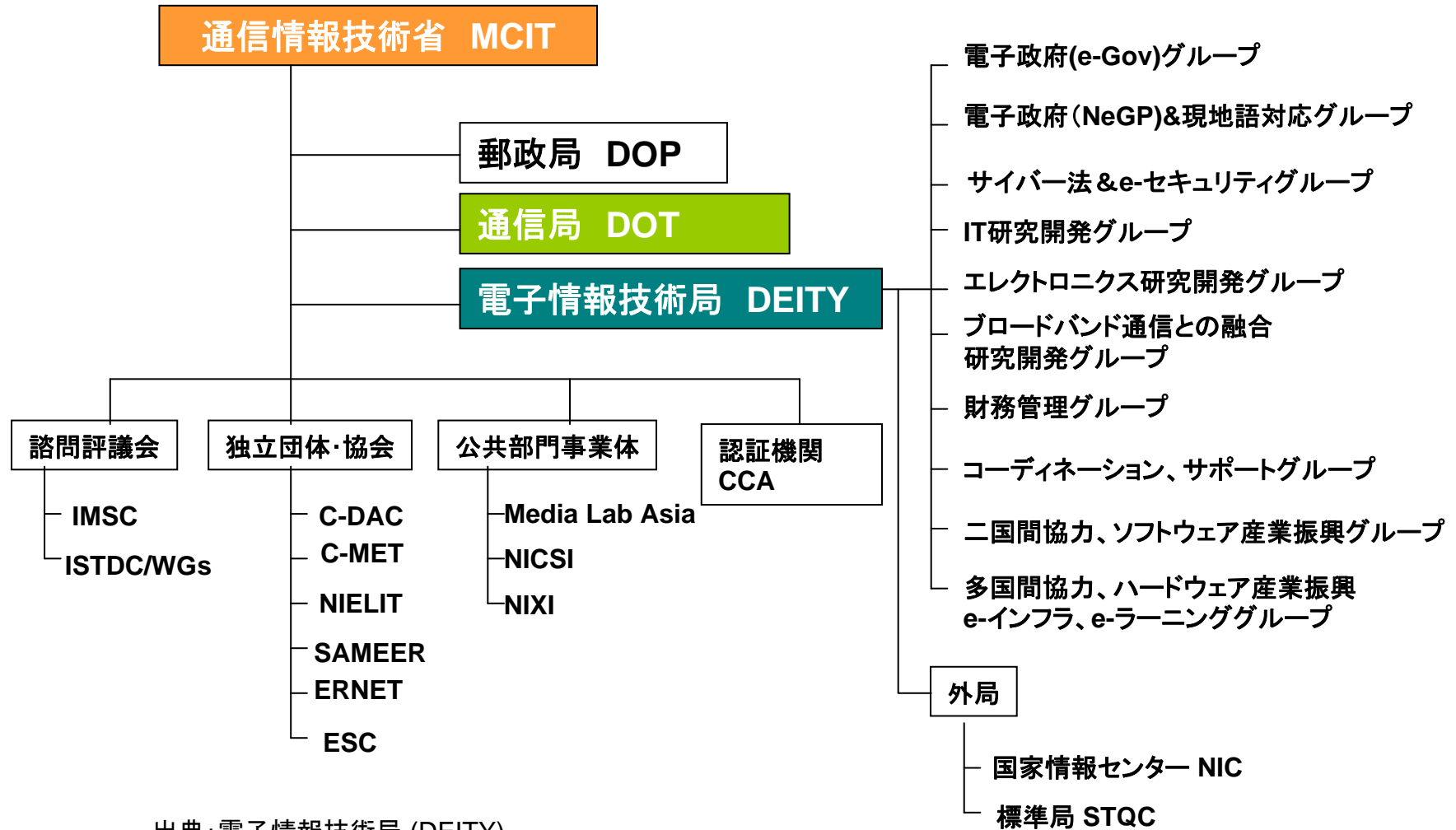
#### e-Security

サイバーセキュリティのための法規改正

### 通信分野

周波数スペクトルの運用、ポリシー策定、  
ライセンス改革  
農村地域へのブロードバンドサービスの拡張

# 通信情報技術省組織図



出典: 電子情報技術局 (DEITY)

# ITに関する政策

## 国家通信政策(2012年4月—2013年3月)

### ビジョン

農村地域での音声及びブロードバンドサービス普及・高速化、  
通信機器を含めた電子機器製造、  
ライセンス制度の改善、周波数スペクトル再割当と活用の改善  
ナンバーポータビリティ、フリーローミング、モバイル活用サービス充実

### プロジェクト

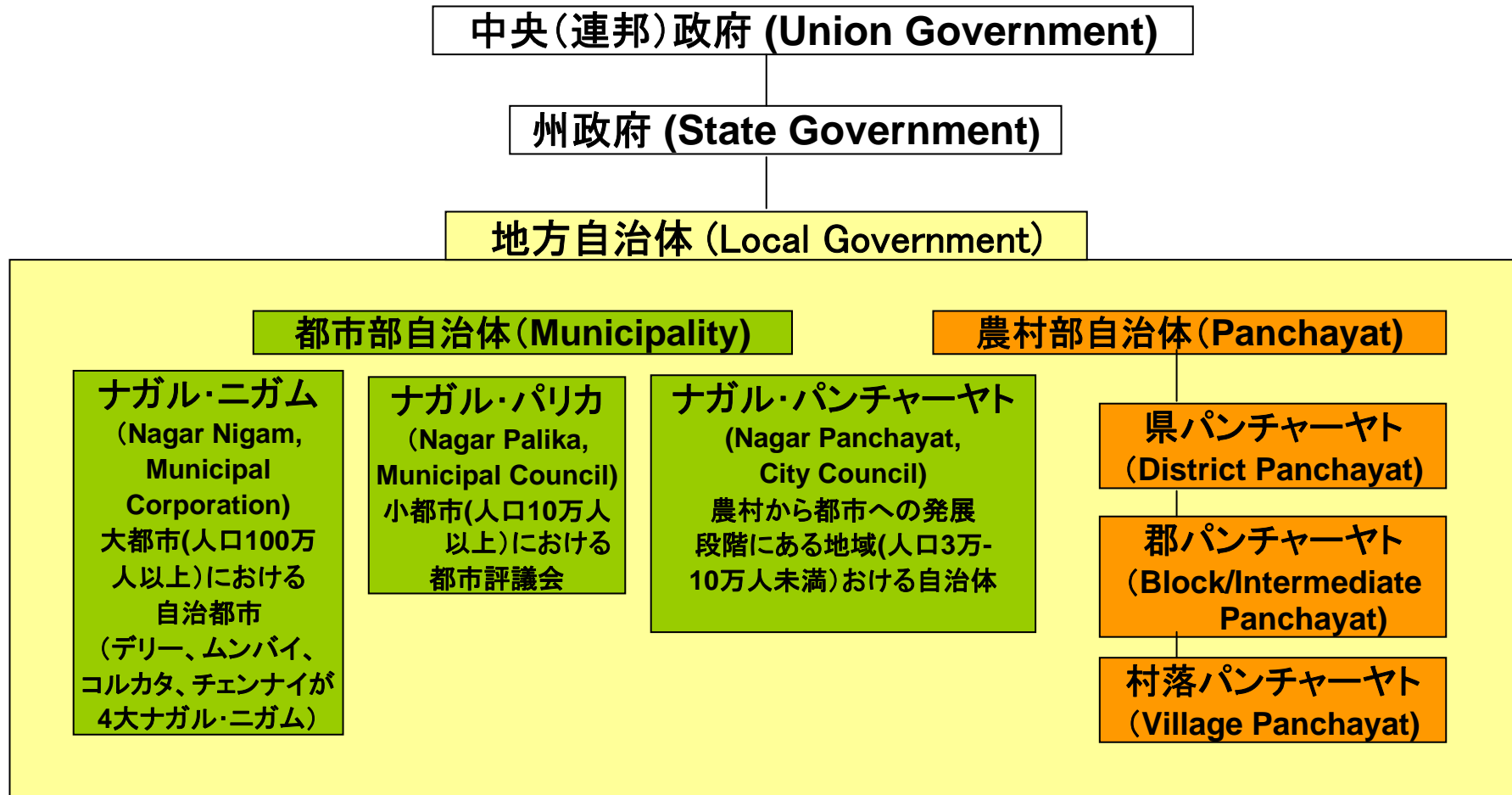
3通信プロジェクト 3,600億ルピー

- ・25万パンチャーヤトに光ファイバ網ブロードバンド(2,000億ルピー)
- ・自衛軍の通信ネットワーク(1,500億ルピー)
- ・国内行政機関間ネットワーク(60億ルピー)

最貧困世帯(BPL)に携帯電話配布(700億ルピー)

共通サービス義務基金(Universal Service Obligation)

# 行政階層



出典: 自治体国際化協力(2007)に基づきMRI作成  
 インドの行政 平成21年12月 総務省大臣官房企画課

## ITに関する政策

### 国家電子政策(2012年4月—2013年3月)

#### 目標

電子機器産業: 2020年までに1,000億米ドル投資、  
2,800万人分の雇用機会創出、売上高4,000億米ドル  
半導体設計、組み込みソフト、VLSI産業:  
2020年までに売上高550億米ドル  
電子機器産業の輸出高: 2020年までに800億米ドル

### 通信情報技術省情報技術局を電子情報技術局に改組

#### 施策

第12次5カ年計画中の補助金政策(1,000億ルピー)を最終検討中  
間接税払い戻し、  
SEZ(経済特区)での電子機器製造投資に20%補助金、  
SEA以外では25%補助金

# ITに関する政策

## 国家情報技術政策(2012年4月—2013年3月)

### 目標

- IT-BPO産業売上高:2011年880億米ドル→2020年3,000億米ドル
- IT-BPO産業輸出高:2011年590億米ドル→2020年2,000億米ドル
- クラウドコンピューティング、モバイル付加価値サービスのシェア拡大
- アプリケーション・ソリューション開発重点分野
  - 現地語化、位置情報サービス、モバイル付加価値サービス、クラウドコンピューティング、ソーシャルメディア、ユーティリティ-
- IT利活用拡大(行政、教育、医療、金融分野)

### 施策

- ソフトウェア国内開発で多重課税回避
- 電子政府予算は前年度比179%増の88億7,000万ルピー  
(国民IDカード、施肥管理システムプロジェクトへ補助金)

## ミッションモードプロジェクト(MMP)

中央政府が実施するMMP	州政府が実施するMMP	合同で実施されるMMP
<ul style="list-style-type: none"> <li>- 金融</li> <li>- 物品税・関税</li> <li>- 所得税</li> <li>- 社会保険</li> <li>- 企業登記 (MCA21)</li> <li>- 国家国民データベース</li> <li>- パスポート</li> <li>- 入管、査証、外国人登録、追跡記録</li> <li>- 年金</li> <li>- 事務自動化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 農業</li> <li>- 商業税</li> <li>- 郡(District)の電子行政</li> <li>- 職業紹介</li> <li>- 土地登記</li> <li>- 中規模自治体の電子行政</li> <li>- 小規模自治体の電子行政</li> <li>- 警察</li> <li>- 道路交通</li> <li>- 財務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 公共サービスセンタ (CSC)</li> <li>- GtoB会社登記などサービスポータル(e-biz)</li> <li>- 電子裁判所</li> <li>- 電子調達</li> <li>- 貿易EDI</li> <li>- 国家配給サービス</li> <li>- 国家ポータルサイト</li> </ul>

出典: DEITY <http://www.mit.gov.in/content/mission-mode-projects>  
(2012年6月)



# 一進一退しながら変わって行くインド



- ・小売業の外資規制緩和
- ・新税制(DTC、GST)導入見送り
- ・電力供給
- ・国民IDカード
- ・低価格タブレットPC Aakash

